



原子力産業新聞

2013年4月18日
平成25年(第2667号)
毎週木曜日発行
購読料1年前分金(消費税、国内送料込)
会 員 9,500円(1部220円)
非会 員 15,000円(1部350円)
(当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部)

発行所 日本原子力産業協会

〒105-8605 東京都港区虎ノ門1丁目2番8号 虎ノ門琴平タワー9階 郵便振替 00150-5-5895
電話 03(6812)7103 FAX03(6812)7110 ホームページ <http://www.jaif.or.jp/> メールアドレス shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

推進・規制側が連携し取組み強化

急がれる汚染水対策

経産省、対策委員会を設置 東京電力 福島第一

東京電力の福島第一原子力発電所に貯蔵されている汚染水の管理をめぐり、政府が対応強化に乗り出した。経済産業省に「汚染水対策委員会」を設けて抜本策をまとめ、問題解決に取り組む方針を打ち出した。



東京電力福島第一原子力発電所のプラント安定化・廃止措置を巡り、昨今、トラブルが頻発していることから、資源エネルギー庁の高原一郎長と原子力規制庁の池田克彦長官が十一日、会談を行い、推進側、規制側の立場を超え、政府として対策を強化していくことを確認した(写真)。

これを機に、経産省は十二日、事故炉廃止措置の中長期ロードマップの進捗管理を行う廃炉対策推進会議下に、地下水の流入抑制対策や、多核種

除去設備通水後も残留するトリチウムの処理策などについて、具体的検討を行う「汚染水処理対策委員会」を設置するなど、抜本的対策をまとめた。対策推進会議には原子力

大飯3、4号差止め却下 大阪地裁 近畿など地元住民申立て

大阪地方裁判所は十六日、関西電力の大飯原子力発電所3、4号機(PWR、各出力百八万kW)の運転差止め仮処分を却下した。近

畿や福井などの住民約二百六十名が大地震による重大事故の発生を理由に申し立てをしていたもの。関西電力は安全性に問題ないとして申し立て却下を求めていたが、同社の主張が認められた。

東京電力福島第一発電所から発生した地下水汚染からの漏えい問題について、原子力規制委員会は、廃止措置を監視・評価する専門家検討会を十二日に開き、同社から、対応状況について説明を受けた。このなかで、東京電力は、これらトラブル発生の経緯、漏えい水の分析状況、合わせて、今後の汚染水移送に関する全体計画を説明した。地下水貯水槽の構造については、底面シートのサンプリングも示しながら、水密性の検査方法など、施工・運用上の品質管理に万全を期していたと述べた。

これに対し、会津大学学長の角山茂章氏は、「タンクばかり増やしても真民の不安は募るばかり、全体の汚染水対策戦略はできているのか」とし、たほか、オプザイバーとして今回検討会に出席した福島県の専門職員は、「原因調査をしっかりと」と、地元の方から苦言を呈する声も聞かれた。

漏えいの環境影響評価へ

規制委・検討会も汚染水問題で

門職員は、「原因調査をしっかりと」と、地元の方から苦言を呈する声も聞かれた。

地下水貯水槽からの汚染水移送計画 (4月12日規制委検討会報告による)

- 現在、No.1、No.2、No.3、No.6の地下水貯水槽で高濃度の汚染水を貯留。
- No.1(移送途中で漏えいを確認)とNo.2(系外への漏えいを確認)で貯留している汚染水(合計約7,100m³)は、速やかに地下水貯水槽から移送。
- 移送用のホースを設置し、4月14日頃から、ろ過タンクとH2エリアの地上の鋼鉄製のタンクに移送を開始。
- 5月連休中には移送を完了。
- No.1及びNo.2の地下水貯水槽の漏えい検知には、貯水槽から漏えいした汚染水を回収して、地下水貯水槽に戻す作業をあわせて実施。
- No.3(漏えい量がわずかで、水位を低下させて安定化)とNo.6(漏えい無し)で貯留している汚染水(約16,500m³)は5月末頃まで保持。その間に、地上に鋼鉄製のタンク(G6エリア)を設置し、その後、汚染水を移送。
- 緊急時の予備策として、高濃度汚染水受けタンク、復水器H/W等に移送できるよう移送ラインを設置。
- 日々発生する約400m³の余剰水は、RO濃縮水の他、多核種除去設備の処理済水、淡水の形態で貯留するが、タンク計画が最も厳しいRO濃縮水でも現在のタンク増設計画で対応可能。さらに、タンク増設計画を前倒しし、余裕を持って運用。

更田豊志委員は、日本原子力研究開発機構に汚染水の流入に伴う環境影響評価を指示し、結果を次回検討会にも示すと述べた。

13年度火力増で約4兆円の負担増

工ネ調・小委試算

経済産業省の電力需給検証小委員会(委員長 柏木孝夫・東京工業大学特命教授)は十七日、今夏の需給見通しは、いずれの管内も、安定供給に最低限必要な予備率三%以上を確保できるとする報告書を概ね了承した。一方、報告書では、大規模な電源脱落があれば、

する技術的助言なども行

東電、地上タンクへの移送開始

2号貯水槽から

東京電力は十六日、移送ラインから漏えいのないことを確認し、2号貯水槽から、H2エリアタンクへの移送を開始した。約一週間で移送を終える予定。

に提出した。電力システム改革の第一段階として①広域的運営の推進のための措置を講じるとともに、需給ひっ迫への備えを強化するために②自己託送及び③電気の使用制限命令に係る制度の見直しを行う。加えて④附則で、電気の小売業への参入の全面自由化(電力システム改革の第二段階)、法的分離による送配電部門の中立性の一層の確保、電気の小売料金の全面自由化(電力システム改革の第三段階)に係る措置を段階的に実現していく旨の規定(プロクラム規定)を措置する。

北朝鮮・核問題に強い懸念を表明 岸田大臣、外相会談で 軍縮・不拡散イニシアティブ(NPDI)第六回外相会合が九日、オランダ・ハーグのオランダ外務省で開催され、日本からは岸田外相が参加した。このなかで、岸田外相は、北朝鮮による核開発は国際社会全体に対する深刻な脅威で、二月に核実験を強行したことは断固として容認できないとし、NPDI体制への重大な挑戦だと述べ、各参加国からの支持を得た。また、非戦略核を含む全ての核兵器の体系的かつ継続的削減の必要性など七項目のハーグ共同声明を採択した。

温室効果ガス 3.7%の増加に 一年度の総排出量 環境省は十二日、二〇一一年度の温室効果ガス排出量の確定値をとりまとめた。

日本の総排出量は十三億八千万トンであり、京都議定書の規定による基準年の総排出量と比べ三・七%(四千六百四十万トン)の増加。また、二〇一〇年度の総排出量と比べ、発電に伴うCO2排出量が増加したことなどから、四・〇%(五千三百万トン)増加した。

この一週間の出来事

(11日(木)～17日(水))

- ・田中規制委員長が福島第一視察(13日)
- ・IAEA福島廃炉調査団、レビュー開始(15日)
- ・原子力安全国際会議PSAMが開催(15日～)

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース

- ・核燃料施設の新規制基準、検討開始(2面)
- ・韓国で原発進展国際会議ICAPP開催(2面)
- ・X線衛星で、ブラックホール観測に前進(2面)
- ・東大が福島県民内部被ばく調査結果発表(4面)

◇海外ニュース

- ・独、サイト選定手続きを改めて法案化(3面)
- ・英国でABWRの型式認証審査が開始(3面)
- ・米工ネ省の原子力予算要求、14%減(3面)

世界で最も信頼されている原子力産業情報誌

Nuclear Fuel / ニュークリアー・フューエル

プラッツ・ニュークリアー・フューエルは、全世界の核燃料サイクル情報を網羅した情報誌です。原子力産業界の政策や価格動向について鍵となる情報を、隔週で提供しています。

Nucleonics Week / ニュークレオニクス・ウィーク

1960年の創刊以来、プラッツ・ニュークレオニクス・ウィークは原子力発電業界の意思決定サポートツールとして、業界に不可欠な産業ニュースを正確かつ客観的にお伝えしています。

弊社サービスについてはプラッツ東京オフィスまでお気軽にお問い合わせ下さい。

営業代表番号(担当:新藤・吉川)/03-4550-8300 Eメール/tokyo@platts.com ホームページ/www.platts.com



プラッツについて

プラッツはニューヨーク証券取引所に上場するマグロー・ヒルカンパニーズの一員で、エネルギーや金属市場の情報を配信する世界最大規模を誇る独立系通信社です。